

高岡商工会議所地域経済動向調査

(令和6年度 第2四半期・令和6年7月～令和6年9月)

2024/10/1

ポイント

- ◆ 売上高対前年同期比は全産業で前期比0.5ポイント上昇し-9.0ポイント
製造業で上昇。建設・卸売・小売・サービス業では減少。
- ◆ 採算性対前年同期比は全産業で前期比3.7ポイント上昇し-17.1ポイント
全産業で上昇。特にサービス業での上昇が目立つ。
- ◆ 材料、原材料、仕入単価の上昇が経営課題のトップ
従業員の確保難も建設・製造・サービス業で上位にあげられる

□売上高・採算性ともに対前年同期比で全産業で上昇となる。

売上高対前年同期比(全産業)は、-9.0と前回調査(-9.5)から、0.5ポイント上昇した(表1)。産業別でみると、製造業で上昇しており、建設業・卸売業・小売業・サービス業では減少した。特に、建設業での減少(-20.6)が目立つ。

来期の売上高見通し(グラフ2-2)は、減少との回答が3.9ポイント下落した。増加・不変の合計が69.4%となり、前回調査から3.9ポイント上昇し、来期見通しに前向きな経営者が増えた。

採算性(表3)は全産業で-17.1となり前回調査から3.7ポイント上昇した。製造業・サービス業で上昇。小売業で横這い。建設業・卸売業で減少した。

従業員水準(グラフ5 表5)は全ての産業で、不足傾向(0を下回る)となった。特に建設業は-54.5となり、以前従業員の不足傾向は大きい。

直面する経営課題では、材料、原材料、仕入単価の上昇が、小売業を除く全ての産業で上位となったほか、従業員の確保難や人件費の増加も上位にあげられた。

国土交通省がまとめた2024年1月1日時点の公示地価によると、全国・全用途の平均変動率は前年比プラス2.3%と3年連続で上昇した。また、上昇幅は2023年の1.6%から拡大している。

東京・名古屋・大阪の三大都市圏平均では住宅地がプラス2.8%、商業地が同5.2%と、いずれも上昇幅が拡大し、地方圏平均では住宅地が2023年と同じくプラス1.2%、商業地が同1.5%で上昇幅が拡大した。地方四市(札幌市、仙台市、広島市、福岡市)は住宅地が同7.0%、商業地が同9.2%と高い上昇率でしたが、住宅地の上昇率は2023年(8.6%)より縮小する結果となった。

コロナ禍からの脱却で経済が回復してきたことで、全般的に地価の上昇傾向も強まっている。中でも東京都区部や大阪市ミナミ地区、京都市中心部など、インバウンド需要が高まっているエリアでは商業地の上昇が顕著である。一方で東京都心では住宅価格が高騰したことで実需層による住宅需要が周辺地域に波及する動きも見られています。ただし都心への交通アクセスの良いエリアにニーズが集中しており、郊外との価格差が広がってきているようで、今後もそうした状況は続きそうだと専門家の見立てが強い。

高岡商工会議所では高岡市役所の協力により、市内の工業系未利用地等における利用の継続や増進を図るため、所有者や宅地建物取引業者から寄せられた遊休事業用不動産(空き工場、空き倉庫、工業用地など)情報を、ホームページ等を通して工場や関連施設の立地を検討している企業等に提供している。興味のある事業者は下記にてアクセスいただきたい。



B) 空き工場等有効活用事業
HPはこちら⇒



高岡商工会議所地域経済動向調査

(令和6年度 第2四半期・令和6年7月～令和6年9月)

調査月 令和6年7月～令和6年9月 (基準日9月1日)

対象 高岡市内事業所 330社

回答数 144社 (回収率 43.6%)

回答業種内訳及び構成比

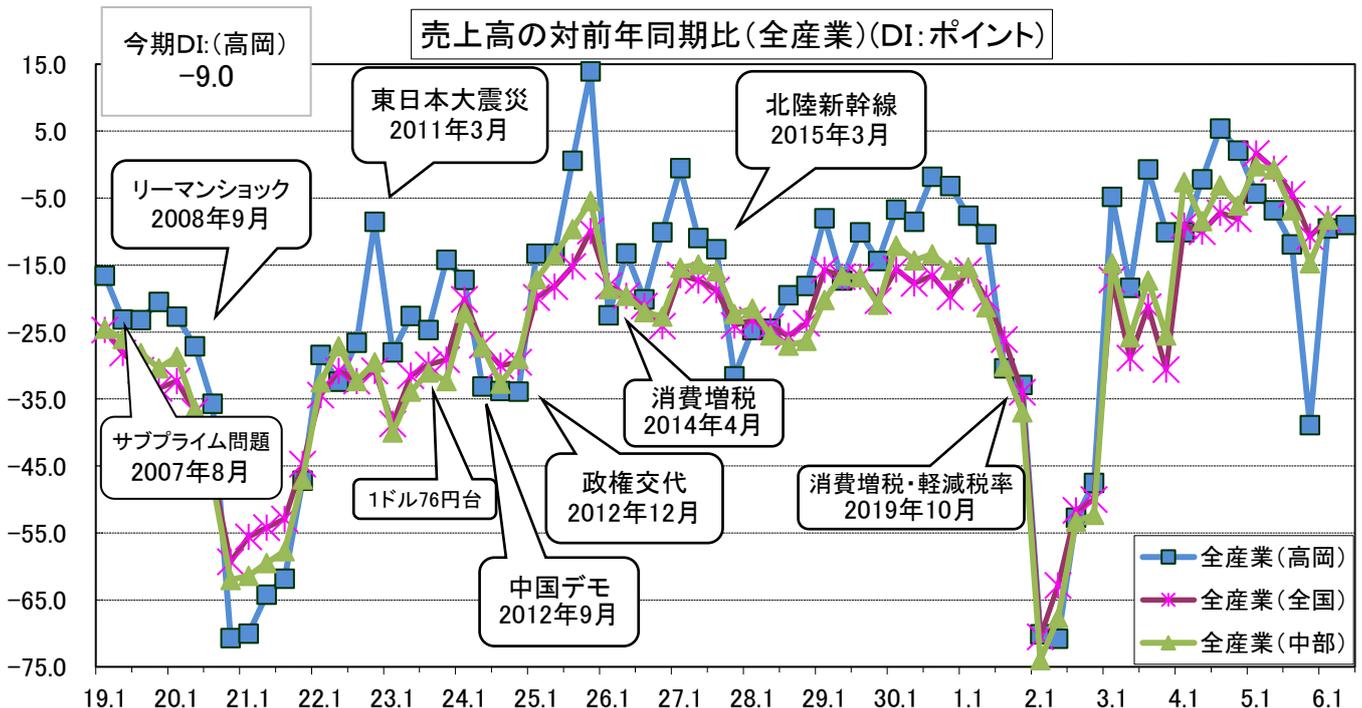
	建設	製造	卸売	小売	サービス	全体
回答数	14社	75社	23社	14社	18社	144社
%	9.7%	52.1%	16.0%	9.7%	12.5%	100.0%

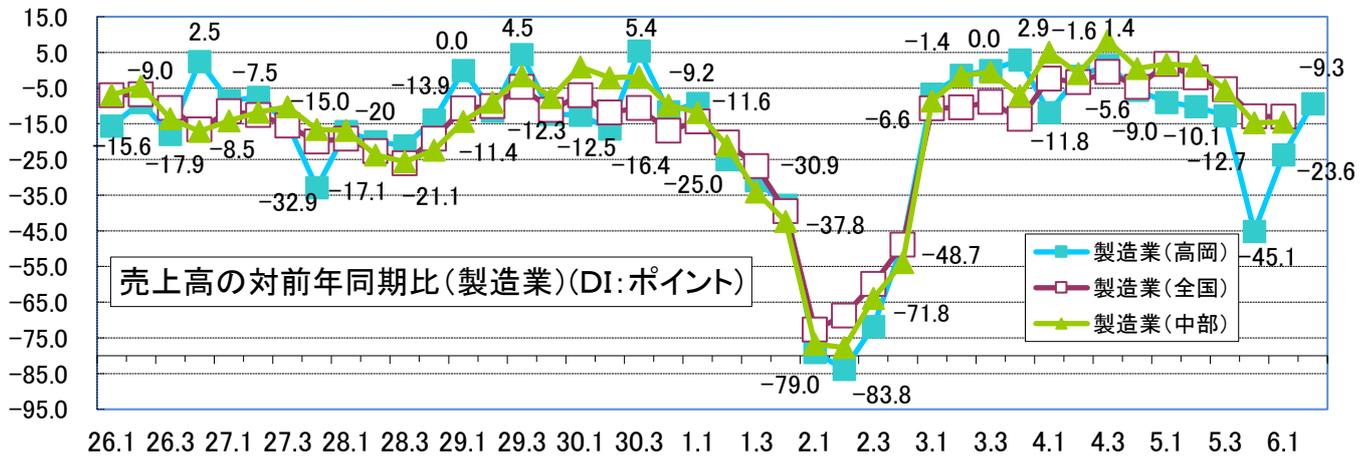
■1. 売上高の対前年同期比

(%) (ポイント)

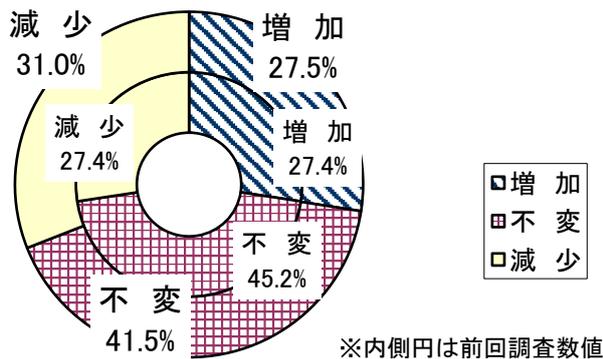
※全国、中部DIは前回調査分

	増加	不変	減少	DI	前回DI	変化	全国DI	
業	建設業	14.3	57.1	28.6	-14.3	6.3	-20.6	-10.9
	総合・土木	22.2	44.4	33.3	-11.1	11.1	-22.2	-
	建築・職別工事	0.0	80.0	20.0	-20.0	0.0	-20.0	-
	製造業	28.0	34.7	37.3	-9.3	-23.6	14.3	-13.0
	銅器・漆器	12.5	31.3	56.3	-43.8	6.7	-50.5	-
	アルミ・機械・化学・電気	29.3	36.6	34.1	-4.9	-29.3	24.4	-
種	食品・繊維・紙・他	35.3	35.3	29.4	5.9	-46.7	52.6	-
	卸売業	34.8	26.1	39.1	-4.3	0.0	-4.3	-2.4
	銅器・漆器	33.3	33.3	33.3	0.0	100.0	-100.0	-
	その他	31.6	26.3	42.1	-10.5	15.8	-26.3	-
	小売業	14.3	35.7	50.0	-35.7	-26.7	-9.0	-16.8
	食品・衣料・雑貨	0.0	33.3	66.7	-66.7	0.0	-66.7	-
	電化製品・文化用品・他	25.0	37.5	37.5	-12.5	-44.4	31.9	-
	サービス業	33.3	44.4	22.2	11.1	27.3	-16.2	2.0
	全産業	27.1	36.8	36.1	-9.0	-9.5	0.5	-8.1

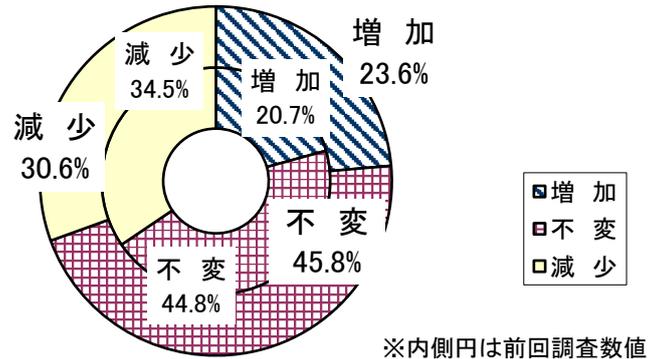




■ 2-1. 売上高の対前期比



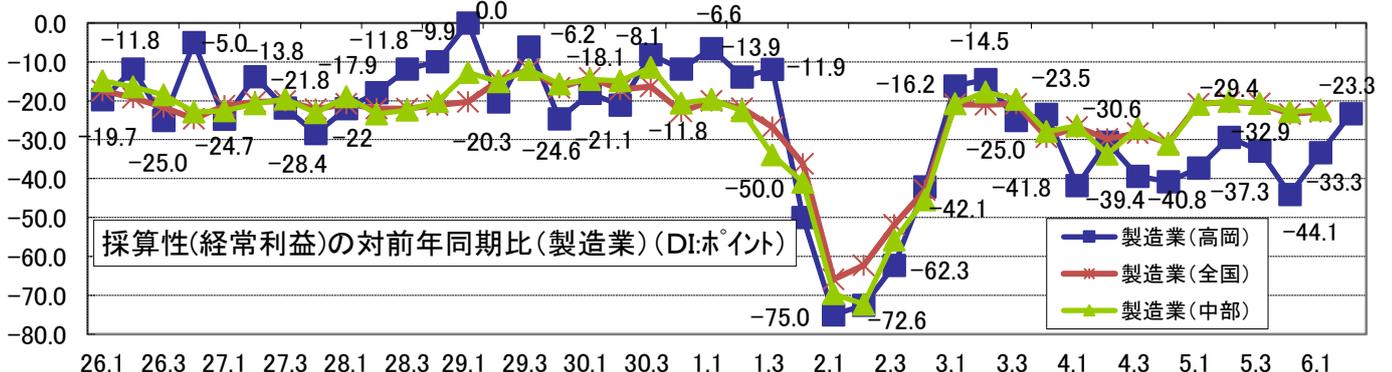
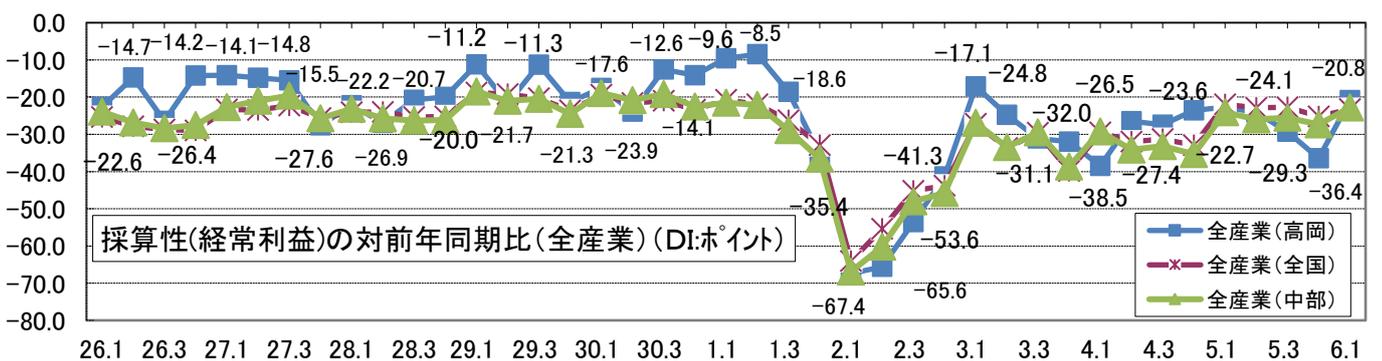
■ 2-2. 売上高の来期見通し(対前年同期比)



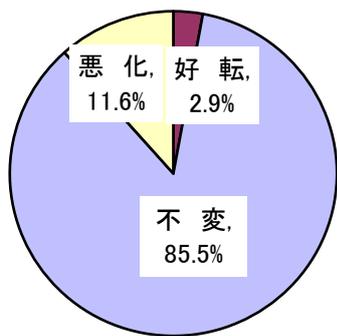
■ 3. 採算性(経常利益)の対前年同期比(%) (ポイント)

※全国DIは前回調査分

業種		好転	不変	悪化	DI	前回DI	変化	全国DI
		建設業	7.1	78.6	14.3	-7.1	6.3	-13.4
製造業	19.2	38.4	42.5	-23.3	-33.3	10.0	-22.8	
卸売業	18.2	40.9	40.9	-22.7	-8.7	-14.0	-16.6	
小売業	0.0	71.4	28.6	-28.6	-28.6	0.0	-29.5	
サービス業	29.4	58.8	11.8	17.6	-9.1	26.7	-19.9	
全産業	17.1	48.6	34.3	-17.1	-20.8	3.7	-23.2	



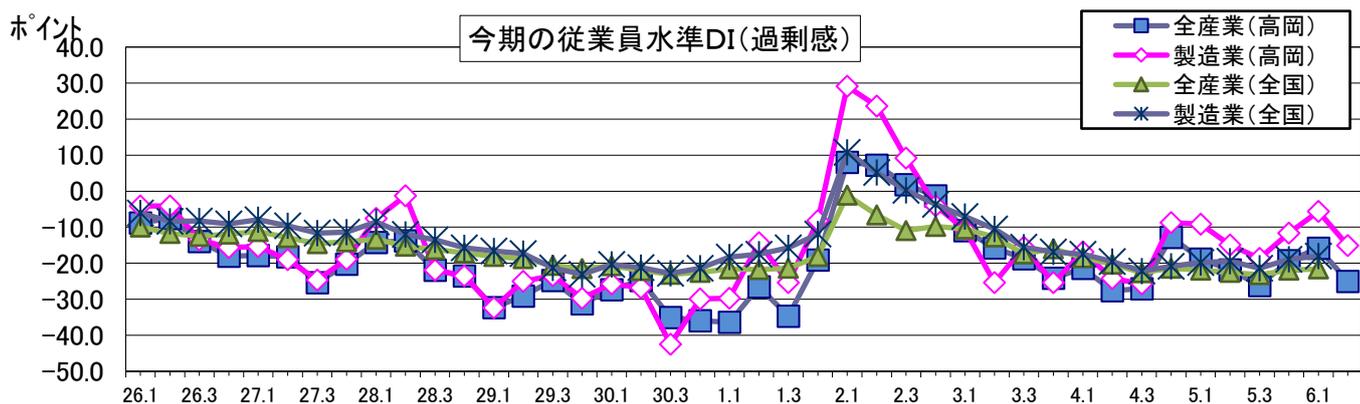
■ 4. 資金繰り(前年同期比)



資金繰り(前年同期比)の推移

	好転	悪化	DI
6.2	2.9%	11.6%	-8.7
6.1	4.9%	11.8%	-6.9
5.4	1.4%	19.1%	-17.7
5.3	6.1%	15.6%	-9.5
5.2	5.0%	17.0%	-12.1
5.1	5.8%	13.9%	-8.0
4.4	2.1%	20.4%	-18.3
4.3	4.4%	15.6%	-11.1
4.2	5.4%	16.9%	-11.5

■ 5. 今期の従業員水準(今期の過剰感)



従業員水準(過剰感)の推移

(ポイント)

	R4.3	R4.4	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R6.1	R6.2
建設業	-53.8	-42.9	-46.2	-53.8	-64.3	-54.5	-50.0	-64.3
製造業	-25.7	-8.7	-9.2	-14.9	-18.6	-11.6	-5.6	-15.1
卸売業	-12.0	8.3	0.0	-11.5	-11.1	-8.0	-8.7	-22.7
小売業	-31.6	-23.1	-33.3	-21.4	-33.3	-31.3	-14.3	-23.1
サービス業	-29.4	-23.8	-44.4	-36.4	-40.0	-31.6	-31.8	-38.9
全産業	-27.1	-12.8	-18.8	-21.8	-26.2	-19.3	-15.8	-25.0

※数字が小さいほど不足感が強い

■ 6. 直面している経営上の問題(各業種の回答上位)

複数回答

建設業	①従業員の確保難	21.4%
	②材料価格の上昇	16.7%
	③下請け単価の上昇	11.9%
製造業	①原材料価格の上昇	18.2%
	②従業員の確保難	15.7%
	③人件費の増加	13.1%
卸売業	①仕入単価の上昇	18.3%
	②需要の停滞	15.0%
	③人件費の増加	13.3%
小売業	①需要の停滞	15.0%
	②消費者ニーズの変化への対応	12.5%
	②人件費以外の経費の増加	12.5%
サービス業	①利用者ニーズの変化への対応	15.7%
	①材料等仕入れ単価の上昇	15.7%
	①従業員の確保難	15.7%